



平成19年3月期

決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東証一部
 コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 嗣夫
 問合わせ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 梅津 啓二 TEL (0480) 85 - 5211
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日
 米国会計基準採用の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	147,204	(14.0)	6,678	(50.1)	5,691	(57.5)	2,989	(99.4)
18年3月期	129,073	(15.8)	4,450	(55.8)	3,612	(89.7)	1,499	(454.3)

	1株当たり 当期純利益		滞在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当 期純利益	総資産経 常利益率	売上高営業 利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	241	74	240	70	21.9	7.2	4.5
18年3月期	128	82	-	-	15.3	5.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 31百万円 18年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
19年3月期	83,767	-	23,466	-	18.1	1,897	66
18年3月期	73,722	-	12,084	-	16.4	1,578	47

(参考) 自己資本 19年3月期 15,177百万円 18年3月期 12,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	12,066	11,605	94	4,639
18年3月期	8,284	8,321	1,454	4,298

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円	銭	円	銭	円			
18年3月期	-	-	-	15 00	15 00	185	11.6%	1.2%
19年3月期	-	-	-	25 00	25 00	309	10.4%	1.4%
20年3月期 (予想)	-	-	-	25 00	25 00		10.0%	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当金 5円 00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	72,500	1.4	3,000	19.3	2,600	16.0	1,200	23.6	97	04
通期	147,000	0.1	7,000	4.8	6,100	7.2	3,100	3.7	250	69

上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しております。

業績の予想は、様々な要因によるリスクや不確実性を含んでいるため、予想と実績は異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（渡辺樹脂工業株式会社）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 12,390,000株 18年3月期 12,390,000株

期末自己株式数 19年3月期 24,140株 18年3月期 3,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	67,597	20.5	2,659	47.4	2,895	44.8	1,365	28.7
18年3月期	56,087	7.4	1,804	57.5	1,999	59.1	1,061	91.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	110	25	109	78
18年3月期	89	75		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	46,657	14,050	30.1	1,134	38
18年3月期	39,874	12,906	32.4	1,036	32

(参考) 自己資本 19年3月期 14,050百万円 18年3月期 12,906百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	33,700	7.5%	990	17.3%	1,330	3.2%	750	25.2%	60	55
通期	67,000	1.2%	2,300	13.5%	2,900	0.2%	1,600	17.2%	129	17

上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しております。

業績の予想は、様々な要因によるリスクや不確実性を含んでいるため、予想と実績は異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

経営成績

当期の概況

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境については、国内経済は、ゼロ金利解除が実施される中、個人消費や輸出に出遅れ感が見られましたが、企業業績は好調に推移し緩やかな景気拡大が続きました。米国経済は住宅投資に翳りが見えたものの堅調な雇用増による個人消費の増加や設備投資に支えられ順調に拡大いたしました。アジア諸国については、中国経済が設備投資や輸出の拡大を中心に高成長を維持しており、その他の諸国でも景気の拡大が続きました。

このような中で当社グループの主要な活動状況といたしましては、製造面においては、国内、北米、中国の3拠点で本田技研工業株式会社のフルモデルチェンジをしたC R-Vの立上げがあり、さらに国内ではストリ-ム北米でもR-D Xの立上げがありました。

営業面においては、本田技研工業株式会社の新型車のサスペンションはもとより、衝突時の安全性向上に配慮した当社開発の後退防止機構ペダルおよびペダルの位置が調整可能なアジャスタブル・ペダルの拡販に努めてまいりました。海外の北米ではゼネラル・モーターズ・コーポレーションおよびトヨタ・モーター・マニファクチャリング・ノースアメリカ・インコーポレーテッドから受注し取引を拡大しております。またフィリピンでもトヨタ・マニファクチャリング・フィリピン・インコーポレーテッドから新規受注をしております。開発面においては、芳賀テクニカルセンターに導入しました高圧 hidroフォームの試作専用機を活用し、今年フルモデルチェンジされますホンダアコードのサブフレームにhidroフォーム技術が引き継ぎ採用されました。アコード用のオルガン型アクセルペダルについては2色成形樹脂加工技術を世界で始めて採用し、高い商品性と共にコスト競争力と軽量化を合わせて達成しております。尚、この製品の量産に際しましては、グループ会社であります(株)城南製作所に専用設備の導入を図り、樹脂部品の自給体制の強化を図って参ります。本年秋にフルモデルチェンジされますフィットにおいては、近年積み上げて来たアクスルビームのノウハウを生かして、リアアクスルビームを新たに受注し売上拡大へ大きく貢献いたしました。海外展開においては、アジアに4拠点目となるエフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッド(所在地:タイ国アユタヤ県)の新工場建設は08年初旬の量産開始に向け、現在計画通りに進捗しております。

当連結会計年度は主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が好調に推移したことから売上高は147,204百万円と前年同期比14.0%増となり、営業利益は6,678百万円と前年同期比50.1%増となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

国内は、主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が好調に推移したことからと金型設備販売が増加したことにより売上高は55,747百万円と前年同期比18.4%増、営業利益は3,534百万円と前年同期比69.0%増となりました。

北米は、本田技研工業株式会社への販売の増加と円安の影響により売上高は77,507百万円と前年同期比7.4%増、営業利益は上記売上増に伴い13,484百万円と前年同期比45.6%増となりました。

アジアは、偉福科技工業(中山)有限公司の増産効果や偉福科技工業(武漢)有限公司の本格稼働に伴い、売上高は13,950百万円と前年同期比41.8%増、営業利益は1,349百万円と前年同期比86.0%増となりました。

通期の見通し

今後の経営環境は、国内経済は、最近では落ち着きを見せている原油価格の今後の動向や米国での金利動向、それともなう為替レ-トの動向等先行き不透明な要素が残ることから、わが国経済の先行きも楽観できない状況が続くものと予想されます。米国経済は、前記の経済動向などによる景気減速懸念はあるものの引き続き堅調に推移するものと思われま

このような中で現時点における平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)の連結業績の見通しは売上高147,000百万円(前期比0.1%減)、経常利益6,100百万円(前期比7.2%増)、当期純利益3,100百万円(前期比3.7%増)を見込んでおります。

財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益5,531百万円、減価償却費6,304百万円、転換社債の発行による収入4,000百万円、一方で、有形固定資産取得による支出11,061百万円、法人税等の支払1,858百万円、有利子負債の純減3,693百万円等により減少し、結果、

前連結会計年度末に比べ、556百万円（75.0%）増加し、当連結会計年度末には4,854百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に税金等調整前当期純利益が5,531百万円、減価償却費が6,304百万円留保し、仕入債務の増加で1,174百万円増加しましたが、売上債権の増加で2,905百万円、法人税等の支払で1,858百万円減少した結果、営業活動で得られた資金は10,253百万円（前連結会計年度末比20.2%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に新機種に伴う設備投資で有形固定資産11,061百万円を取得した結果、投資活動により使用した資金は9,577百万円（前連結会計年度末比11.8%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に転換社債の発行による収入で4,000百万円増加し、有利子負債を3,698百万円（純減）返済し、少数株主への配当金224百万円支払をした結果、財務活動で得られた資金は 95百万円（前連結会計年度末比93.4%減）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第49期 平成16年3月期	第50期 平成17年3月期	第51期 平成18年3月期	第52期 平成19年3月期
株主資本比率（%）	11.7	11.7	16.4	18.1
時価ベースの株主資本比率（%）	9.6	11.2	22.1	40.2
債務償還年数（年）	4.9	4.7	3.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	8.4	9.3	11.8

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当に関する基本方針は、業績・成果に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的視野に立ち、又節目に応じて記念配当、株主分割などを検討し、株主様への利益還元を図ってまいります。内部留保資金につきましては、事業拡大及び合理化のための設備投資、研究開発活動や海外事業展開などに有効活用することを考えております。

なお、当期及び次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき期末に25円を行うことを予定しております。

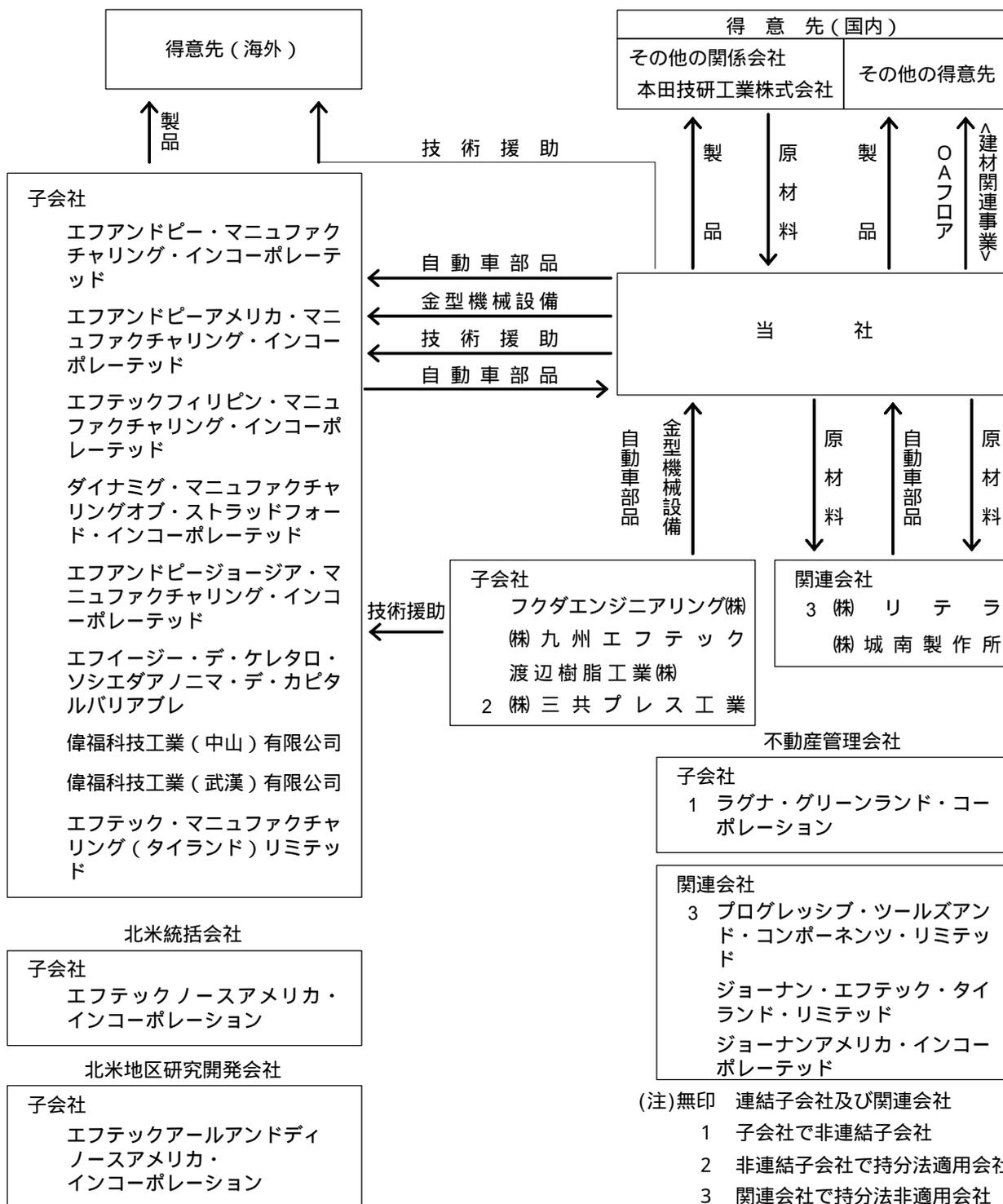
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社16社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、自動車部品及びそれに伴う金型、機械機具等の製造、販売を行う「自動車部品関連事業」を主な事業内容としております。また、これに関連する研究開発活動を展開しております。当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社は主要な得意先であります。

その他「建材関連事業」も行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

自動車部品関連事業



3. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、自立した個人を重んじ、和を尊び、協力を旨とする“人間尊重”、失敗を恐れず困難な道を選択する“チャレンジ精神”、環境・地域社会との共生、株主・従業員との共生を目指す“運命共同体”を基本理念として、地球規模で優れた技術力による優良な品質の製品を適正な価格で提供することに努めてまいります。

この企業活動の推進により世界中の得意先からの顧客満足度 1の実現と、一般社会からのその存在を期待される企業作りに邁進してまいります。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、かねてより社外監査役を迎え監査役会の機能強化に努め、経営管理組織の充実を図ってまいりました。また組織運営においては、海外及び国内の子会社・関連会社が地域事情・顧客ニーズを経営に反映できる独立性を尊ぶ一方、本社、管理部門、監査役会メンバーが参加する地域会議や社内会議の実施により統括力及び求心力の強化にも努めております。

投資家や株主の皆様に対しても経営政策の適時適確な情報開示に努め、透明度の高い経営姿勢を維持してまいります。

会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、米国経済は景気回復の継続から株式市場は高値を更新しておりますが、原油価格の高止まりや金利動向が注目され先行き不透明感が継続しております。また、国内経済についても回復基調は続いておりますが、ゼロ金利解除後の金利の動向や不透明な米国景気動向から更なる景気回復は期待しにくく、国際間の販売競争は一層、厳しい環境になることが考えられます。

この中で当社（グループ）は、小型車、多品種少量生産車でも適正利益を確保できる価格競争力の強化に努め、その為の開発技術・量産技術の向上を図ると共に海外拠点網を充実させてまいります。

また、環境・安全・情報の面においてもグローバルに通用し、且つ他社との差別化ができるような自社技術の確立を目指して積極的に取り組んでいきたいと存じます。

親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号

(平成19年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
本田技研工業株式会社	その他関係会社	21.2 (0.6)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所 スイス証券取引所 ユーロネクスト(パリ)証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社議決権の21.2%（間接保有0.6%含む）を保有しており、当社はその持分法適用会社であります。

本田技研工業株式会社（以下「ホンダ」という。）及びホンダグループは、当社の足廻り機能部品の最大の販売先であり、当期の連結売上高147,204百万円のうちホンダグループに対する売上高は131,344百万円（89.2%）を占めております。

親会社等との人的な関係については、当期末現在において親会社等の従業員3名が、当社の社外監査役及び出向社員となっております。

以上のように、当社とホンダグループは資本、取引等の面で緊密な関係にあります。経営の基本方針及び日常の事業活動については、自主自立を基本とし上場会社として独立性を確保しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,298		4,760	
2. 受取手形及び売掛金	2	14,533		17,721	
3. たな卸資産	2	9,614		10,558	
4. 繰延税金資産		655		619	
5. その他	2	2,565		2,660	
流動資産合計		31,667	43.0	36,319	43.3
固定資産					
1. 有形固定資産	2,4				
(1) 建物及び構築物		11,986		12,590	
(2) 機械装置及び運搬具		16,045		17,341	
(3) 金型治工具		1,081		1,269	
(4) 土地		4,297		4,462	
(5) 建設仮勘定		4,326		6,677	
(6) その他		326		511	
有形固定資産合計		38,063	51.6	42,853	51.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		169		180	
(2) 施設利用権等	2	279		276	
(3) 連結調整勘定		30		-	
無形固定資産合計		478	0.6	456	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	2,201		2,304	
(2) 長期貸付金		173		177	
(3) 繰延税金資産		879		1,450	
(5) その他		257		206	
投資その他の資産合計		3,512	4.8	4,138	4.9
固定資産合計		42,054	57.0	47,447	56.6
資産合計		73,722	100.0	83,767	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		13,812		15,190	
2. 短期借入金	2	9,951		10,764	
3. 1年以内償還予定社債		-		2,358	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	2	7,186		4,868	
5. 未払法人税等		734		1,202	
6. 未払金		2,968		5,607	
7. 設備支払手形		74		346	
8. その他	3	1,771		2,459	
流動負債合計		36,499	49.5	42,759	51.1
固定負債					
1. 社債		4,591		6,253	
2. 長期借入金	2	10,895		8,998	
3. 繰延税金負債		741		581	
4. 退職給付引当金		1,058		1,111	
5. 役員退職慰労引当金		203		233	
6. 長期未払金		-		208	
7. その他		180		155	
固定負債合計		17,671	24.0	17,541	20.9
負債合計		54,170	73.5	60,301	72.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,466	10.1	-	-
(資本の部)					
資本金	5	2,677	3.6	-	-
資本剰余金		3,115	4.2	-	-
利益剰余金		5,987	8.1	-	-
その他有価証券評価差額 金		592	0.8	-	-
為替換算調整勘定		286	0.3	-	-
自己株式	6	1	0.0	-	-
資本合計		12,084	16.4	-	-
負債・少数株主持分及び 資本合計		73,722	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本		-	-		
1. 資本金		-	-	2,677	3.2
2. 資本剰余金		-	-	3,115	3.7
3. 利益剰余金		-	-	8,715	10.4
4. 自己株式		-	-	12	0.0
株主資本合計				14,494	17.3
評価・換算差額等		-	-		
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	608	0.7
2. 為替換算調整勘定		-	-	74	0.1
評価・換算差額等合計				682	0.8
少数株主持分		-	-	8,288	9.9
純資産合計				23,466	28.0
負債、純資産合計				83,767	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			129,073	100.0	147,204	100.0
売上原価	5		115,452	89.4	129,977	88.2
売上総利益			13,621	10.6	17,226	11.7
販売費及び一般管理費	1,5		9,171	7.1	10,548	7.2
営業利益			4,450	3.5	6,678	4.5
営業外収益						
1. 受取利息		33			35	
2. 受取配当金		28			35	
3. 持分法による投資利益		-			31	
4. 為替差益		139			78	
5. その他の営業外収益		57	259	0.2	37	218
0.1						
営業外費用						
1. 支払利息		921			1,020	
2. 持分法による投資損失		41			-	
3. その他の営業外費用		134	1,097	0.9	185	1,206
0.8						
経常利益			3,612	2.8	5,691	3.8
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	3			12	
2. 投資有価証券売却益		0			-	
3. 持分変動利益		128	132	0.1	27	40
0.0						
特別損失						
1. 固定資産除却損	4	271			79	
2. 減損損失		88		0.3	-	
3. その他の特別損失		-	360	0.3	119	199
0.1						
税金等調整前当期純利益			3,384	2.6	5,531	3.7
法人税、住民税及び事業税		1,507			2,325	
法人税等調整額		189	1,318	1.0	667	1,657
1.1						
少数株主利益			567	0.4	884	0.6
当期純利益			1,499	1.2	2,989	2.0

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,196		3,115
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行			918		
資本剰余金期末残高			3,115		3,115
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,665		5,987
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,499	1,499	2,989	2,989
利益剰余金減少高					
1. 配当金		108		185	
2. 役員賞与		65		76	
3. 持分法適用会社の増加 に伴う剰余金減少高		3	176	-	261
利益剰余金期末残高			5,987		8,715

連結株主資本等変動計算書

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,677	3,115	5,987	1	11,778	592	286	306	7,466	19,551
期末連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			185		185					185
利益処分による 役員賞与			76		76					76
当期純利益			2,989		2,989					2,989
自己株式の取得				11	11					11
株主資本以外の項目 の変動額(純額)						15	360	376	822	1,198
期末連結会計期間中の 変動額の合計(百万円)			2,727	11	2,716	15	360	376	822	3,914
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,677	3,115	8,715	12	14,494	608	74	682	8,288	23,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,384	5,531
減価償却費		6,062	6,304
連結調整勘定償却額		46	30
のれん償却額			
持分法による投資損益		41	31
持分変動利益		128	27
投資有価証券売却損益		0	
退職給付引当金の増減額		30	81
役員退職慰労引当金の増減額		34	
貸倒引当金の増減額			94
受取利息及び受取配当金		61	70
支払利息		921	946
為替差損益		139	78
有形固定資産売却損益		3	12
有形固定資産除却損		271	79
減損損失		88	
売上債権の増減額		187	1,043
たな卸資産の増減額		1,096	752
その他の流動資産の増減額		740	197
仕入債務の増減額		1,727	3,138
未払費用の増減額		134	484
その他の流動負債の増減額		43	106
役員賞与の支払額		65	
小計		10,469	14,765
利息及び配当金の受取額		61	74
利息の支払額		909	979
法人税等の支払額		1,337	1,795
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,284	12,066

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		8,182	11,061
有形固定資産の売却による収入		104	34
無形固定資産の取得による支出		105	93
投資有価証券の取得による支出		152	209
投資有価証券の売却による収入		9	571
その他		4	122
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,321	11,605
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		4,487	633
長期借入れによる収入		9,181	2,339
長期借入金の返済による支出		5,561	6,666
社債の発行による収入		2,233	4,008
社債の償還による支出		2,492	-
株式発行による収入		1,800	-
少数株主からの払込みによる収入		1,067	-
親会社による配当金の支払額		108	185
少数株主への配当金の支払額		177	222
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,454	94
現金及び現金同等物に係る換算差額		425	95
現金及び現金同等物の増減額		1,842	461
現金及び現金同等物の期首残高		2,456	4,298
現金及び現金同等物の期末残高		4,298	4,639

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド ダイナミグ・マニユファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ 偉福科技工業(中山)有限公司 エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド 偉福科技工業(武漢)有限公司 フクダエンジニアリング(株) (株)九州エフテック エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド 上記のうち、エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>(株)三共プレス工業 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>エフアンドピー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド ダイナミグ・マニユファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ 偉福科技工業(中山)有限公司 エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド 偉福科技工業(武漢)有限公司 フクダエンジニアリング(株) (株)九州エフテック エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッド 渡辺樹脂工業(株) 上記のうち、(株)渡辺樹脂工業については、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 株式会社三共プレス工業</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 株式会社城南製作所 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド 上記2社については、追加出資を行ったことにより当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。 ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド 上記については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション 持分法を適用していない関連会社の数 3社 渡辺樹脂工業株式会社 リテラ株式会社 プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左 持分法を適用していない関連会社の数 2社 リテラ株式会社 プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド (持分法を適用していない理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッドの決算日は12月31日、渡辺樹脂工業(株)の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具については定額法を採用しております。 その他については定率法を採用しております。但し在外連結子会社については定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度の繰入額はありません。 退職給付引当金 親会社及び一部退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 親会社及び子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支出見込額の当期末連結会計期間負担額を計上しています。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建資産負債 の換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p><u>ヘッジ手段</u></p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p> <p><u>ヘッジ対象</u></p> <p>外貨建社債</p> <p>借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッドに対するものは計上後4年間と6年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 当連結グループは、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を、短期の支払資金の運用期間としておりますが、支払資金の決済期間を6ヶ月以内から3ヶ月以内に短縮したことに伴い、資金の範囲を3ヶ月以内の短期投資としました。なお、これによる影響はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税金等調整前当期純利益は88百万円減 少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>————— —————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用して おります。これによる損益に与える影響は100百万円と なっております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,177百 万円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の 部については、財務諸表等規制の改正に伴い、改正後の 財務諸表等規制により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 587百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 440百万円 (- 百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の流動資産 47 (-)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 4,942 (2,001)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬費 7,792 (4,674)</p> <p style="padding-left: 20px;">金型治工具 43 (-)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,371 (1,685)</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 1,192 (-)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産 26</p> <p style="padding-left: 20px;">施設利用権等 170 (-)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 73 (-)</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 18,100 (8,361)</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,016百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以上以内返済予定長期借入金 3,432 (1,301)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,195 (603)</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,644 (1,905)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 52,631百万円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,390,000株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,600株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 510百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 787百万円 (- 百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の流動資産 - (-)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,933 (2,161)</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬費 5,103 (5,103)</p> <p style="padding-left: 20px;">金型治工具 - (-)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,289 (1,685)</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 - (-)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産 1</p> <p style="padding-left: 20px;">施設利用権等 174 (-)</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 - (-)</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 12,289 (8,950)</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,048百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以上以内返済予定長期借入金 657 (541)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 117 (61)</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,823 (603)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 58,509百万円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,390,000株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,140株であります。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>当社グル・プのエフアンドピ・・マニユファクチャリグ・インコ・ポレ・テッドは、平成12年3月期から平成13年3月期の2会計期間における当社との取引に関しカナダ税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりませんが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点において、その調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って、当該事象による影響は当連結財務諸表には反映されてお</p> <p>りません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,913百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">2,635百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,267百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>金型治工具</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,267百万円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っておりますが、遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 騎西町</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、時価が著しく下落しており遊休状態で今後の使用見込みも未確定なため減損損失を計上しました。当該土地の改修可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>	運搬費	1,913百万円	給料手当・賞与	2,635百万円	退職給付費用	90百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	減価償却費	257百万円	研究開発費	1,267百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	110百万円	金型治工具	135百万円	その他	0百万円		1,267百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	埼玉県 騎西町	88	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">2,246百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">2,924百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,452百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>金型治工具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,452百万円</td></tr> </table> <p>6.</p>	運搬費	2,246百万円	給料手当・賞与	2,924百万円	退職給付費用	129百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	減価償却費	248百万円	研究開発費	1,452百万円	建物及び構築物	百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	10百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	58百万円	金型治工具	10百万円	その他	0百万円		1,452百万円
運搬費	1,913百万円																																																														
給料手当・賞与	2,635百万円																																																														
退職給付費用	90百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																														
減価償却費	257百万円																																																														
研究開発費	1,267百万円																																																														
建物及び構築物	2百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
建物及び構築物	26百万円																																																														
機械装置及び運搬具	110百万円																																																														
金型治工具	135百万円																																																														
その他	0百万円																																																														
	1,267百万円																																																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																												
遊休	土地	埼玉県 騎西町	88																																																												
運搬費	2,246百万円																																																														
給料手当・賞与	2,924百万円																																																														
退職給付費用	129百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																														
減価償却費	248百万円																																																														
研究開発費	1,452百万円																																																														
建物及び構築物	百万円																																																														
機械装置及び運搬具	2百万円																																																														
土地	10百万円																																																														
建物及び構築物	9百万円																																																														
機械装置及び運搬具	58百万円																																																														
金型治工具	10百万円																																																														
その他	0百万円																																																														
	1,452百万円																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,298百万円	現金及び預金勘定 4,639百万円
現金及び現金同等物 4,298百万円	現金及び現金同等物 4,639百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額			
	機械装 置及び 運搬具	2,952	2,045	907	機械装 置及び 運搬具	3,552	2,232	1,319
	金型治 具	1,843	986	856	金型治 具	2,404	1,369	1,035
	その他 の有形 固定資 産	394	220	174	その他 の有形 固定資 産	400	246	153
	計	5,189	3,251	1,937	計	6,357	3,848	2,508
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しております。			
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1,094 百万円		1年内	1,310 百万円			
	1年超	843		1年超	1,197			
	計	1,937		計	2,508			
	(注)未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が、有形固 定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が、有形固 定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算 定しております。			
	3. 当期の支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相当額			
	支払リース料	1,574 百万円		支払リース料	1,689 百万円			
	減価償却費相当額	1,574 百万円		減価償却費相当額	1,689 百万円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			
オペレーティング・リース取 引	1. 未経過リース料				1. 未経過リース料			
	1年内	599 百万円		1年内	503 百万円			
	1年超	1,995		1年超	1,426			
	計	2,595		計	1,929			
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。			

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	351	1,337	985	376	1,420	1,043
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	351	1,337	985	376	1,420	1,043
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	351	1,337	985	376	1,420	1,043

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
9	0	-	-	-	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株 式を除く)	276	276

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当連結グループは、デリバティブ取引をヘッジ目的に限定して利用しており、投機を目的としておりません。

当連結グループが利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引及び投融資取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。

なお、当連結グループは信用度の高い金融機関をデリバティブ取引の相手先としており、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

また、経理部門はデリバティブ取引の実行に際しては、財務担当役員の承認を得て、かつ毎月定期的にデリバティブ取引の残高状況、損益状況をとりまとめ、財務担当役員に報告します。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引売建 米ドル	233	-	234	0	120	-	117	2
	合計	233	-	234	0	120	-	117	2

前連結会計年度

- (注) 1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 時価の算定方法
金融機関から提示された価格により算定しております。

当連結会計年度

- (注) 1. 同左
2. 同左
3. 同左

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

親会社及びフクダエンジニアリング(株)、(株)九州エフテックは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和40年から段階的に退職一時金制度からの移行を行い平成5年に完了しております。

厚生年金基金制度については、日本金属プレス工業厚生年金基金(総合設立)に、昭和45年から加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ．退職給付債務	2,972	3,169
ロ．年金資産	1,701	1,891
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,271	1,278
ニ．未認識数理計算上の差異	212	167
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,058	1,106
ト．前払年金費用	-	-
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	1,058	1,106

(注) 1．前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

上記以外に総合設立型の厚生年金基金制度において、平成18年3月末の加入人数の比率により計算した年金資産の額が4,806百万円あります。

2．当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

上記以外に総合設立型の厚生年金基金制度において、平成19年3月末の加入人数の比率により計算した年金資産の額が5,467百万円あります。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ．勤務費用	169	197
ロ．利息費用	64	59
ハ．期待運用収益	34	42
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	63	77
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	262	292

(注) 1．前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金(事業主負担分)141百万円を支出しております。

2．当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

上記退職給付費用以外に総合設立型の厚生年金基金制度における掛金(事業主負担分)210百万円を支出しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0%	2.0%
	(期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。)	同左
ハ．期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	-年	-年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用(海外連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結修正項目</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結修正項目</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過	219百万円	未払事業税否認	40百万円	前払費用(海外連結子会社)	112百万円	その他	144百万円	連結修正項目		棚卸資産の未実現利益の消去	219百万円	為替予約	0百万円	評価性引当額	29百万円	繰延税金資産合計	707百万円	繰延税金資産(流動)の純額	655百万円	退職給付引当金損金算入限度超過	422百万円	役員退職慰労引当金否認	80百万円	減価償却費損金算入限度超過	379百万円	会員権評価損否認	36百万円	投資有価証券評価損否認	14百万円	繰越欠損金	1,275百万円	その他	11百万円	連結修正項目		固定資産の未実現利益の消去	475百万円	評価性引当額	1,209百万円	繰延税金資産合計	1,486百万円	繰延税金資産(固定)の純額	879百万円	子会社の留保利益金	49百万円	貸倒引当金の調整	1百万円	繰延税金負債合計	51百万円	繰延税金負債(流動)の純額	-百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用(海外連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結修正項目</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結修正項目</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過	267百万円	未払事業税否認	77百万円	前払費用(海外連結子会社)	53百万円	その他	89百万円	連結修正項目		棚卸資産の未実現利益の消去	186百万円	為替予約	0百万円	評価性引当額	10百万円	繰延税金資産合計	666百万円	繰延税金資産(流動)の純額	619百万円	退職給付引当金損金算入限度超過	443百万円	役員退職慰労引当金否認	92百万円	減価償却費損金算入限度超過	427百万円	会員権評価損否認	36百万円	投資有価証券評価損否認	145百万円	繰越欠損金	0百万円	その他	56百万円	連結修正項目		固定資産の未実現利益の消去	1,124百万円	評価性引当額	453百万円	繰延税金資産合計	1,874百万円	繰延税金資産(固定)の純額	1,450百万円	子会社の留保利益金	35百万円	貸倒引当金の調整	0百万円	繰延税金負債合計	36百万円	繰延税金負債(流動)の純額	-百万円
賞与引当金損金算入限度超過	219百万円																																																																																																								
未払事業税否認	40百万円																																																																																																								
前払費用(海外連結子会社)	112百万円																																																																																																								
その他	144百万円																																																																																																								
連結修正項目																																																																																																									
棚卸資産の未実現利益の消去	219百万円																																																																																																								
為替予約	0百万円																																																																																																								
評価性引当額	29百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	707百万円																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	655百万円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過	422百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	80百万円																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過	379百万円																																																																																																								
会員権評価損否認	36百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	14百万円																																																																																																								
繰越欠損金	1,275百万円																																																																																																								
その他	11百万円																																																																																																								
連結修正項目																																																																																																									
固定資産の未実現利益の消去	475百万円																																																																																																								
評価性引当額	1,209百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,486百万円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	879百万円																																																																																																								
子会社の留保利益金	49百万円																																																																																																								
貸倒引当金の調整	1百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	51百万円																																																																																																								
繰延税金負債(流動)の純額	-百万円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過	267百万円																																																																																																								
未払事業税否認	77百万円																																																																																																								
前払費用(海外連結子会社)	53百万円																																																																																																								
その他	89百万円																																																																																																								
連結修正項目																																																																																																									
棚卸資産の未実現利益の消去	186百万円																																																																																																								
為替予約	0百万円																																																																																																								
評価性引当額	10百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	666百万円																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	619百万円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過	443百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	92百万円																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過	427百万円																																																																																																								
会員権評価損否認	36百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	145百万円																																																																																																								
繰越欠損金	0百万円																																																																																																								
その他	56百万円																																																																																																								
連結修正項目																																																																																																									
固定資産の未実現利益の消去	1,124百万円																																																																																																								
評価性引当額	453百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,874百万円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	1,450百万円																																																																																																								
子会社の留保利益金	35百万円																																																																																																								
貸倒引当金の調整	0百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	36百万円																																																																																																								
繰延税金負債(流動)の純額	-百万円																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>(4) 固定負債</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費（海外連結子会社）</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産のみ実現損失の消去</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	393百万円	減価償却費（海外連結子会社）	909百万円	その他	45百万円	固定資産のみ実現損失の消去	- 百万円	繰延税金負債合計	1,348百万円	繰延税金負債（固定）の純額	741百万円	<p>(4) 固定負債</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">416 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費（海外連結子会社）</td> <td style="text-align: right;">622 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産のみ実現損失の消去</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,016 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581 百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	416 百万円	減価償却費（海外連結子会社）	622 百万円	その他	22百万円	固定資産のみ実現損失の消去	- 百万円	繰延税金負債合計	1,016 百万円	繰延税金負債（固定）の純額	581 百万円																												
その他有価証券評価差額金	393百万円																																																				
減価償却費（海外連結子会社）	909百万円																																																				
その他	45百万円																																																				
固定資産のみ実現損失の消去	- 百万円																																																				
繰延税金負債合計	1,348百万円																																																				
繰延税金負債（固定）の純額	741百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	416 百万円																																																				
減価償却費（海外連結子会社）	622 百万円																																																				
その他	22百万円																																																				
固定資産のみ実現損失の消去	- 百万円																																																				
繰延税金負債合計	1,016 百万円																																																				
繰延税金負債（固定）の純額	581 百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産未計上の海外連結会社の当期利益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	（調整）		海外連結子会社の税率差異	3.2%	繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失	5.4%	評価性引当額の増減	3.5%	連結調整勘定償却	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	1.1%	持分法投資損益	0.5%	持分変動損益	1.5%	繰延税金資産未計上の海外連結会社の当期利益	-	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産未計上の海外連結会社の当期利益</td> <td style="text-align: right;">10.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	（調整）		海外連結子会社の税率差異	3.3%	繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失	3.4%	評価性引当額の増減	1.6%	連結調整勘定償却	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	1.1%	持分法投資損益	0.2%	持分変動損益	0.2%	繰延税金資産未計上の海外連結会社の当期利益	10.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%
法定実効税率	39.9%																																																				
（調整）																																																					
海外連結子会社の税率差異	3.2%																																																				
繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失	5.4%																																																				
評価性引当額の増減	3.5%																																																				
連結調整勘定償却	0.5%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																				
住民税均等割等	1.1%																																																				
持分法投資損益	0.5%																																																				
持分変動損益	1.5%																																																				
繰延税金資産未計上の海外連結会社の当期利益	-																																																				
その他	0.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%																																																				
法定実効税率	39.9%																																																				
（調整）																																																					
海外連結子会社の税率差異	3.3%																																																				
繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失	3.4%																																																				
評価性引当額の増減	1.6%																																																				
連結調整勘定償却	0.2%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																				
住民税均等割等	1.1%																																																				
持分法投資損益	0.2%																																																				
持分変動損益	0.2%																																																				
繰延税金資産未計上の海外連結会社の当期利益	10.7%																																																				
その他	1.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%																																																				

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,072	72,169	9,832	129,073	-	129,073
(2) セグメント間の内部売上高	9,492	412	1,688	11,593	(11,593)	-
計	56,565	72,581	11,520	140,667	(11,593)	129,073
営業費用	54,474	70,090	10,681	135,245	(10,622)	124,623
営業利益	2,091	2,491	839	5,422	(971)	4,450
資産	42,463	36,272	10,451	89,187	(15,464)	73,722

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,747	77,507	13,950	147,204	-	147,204
(2) セグメント間の内部売上高	12,032	890	1,754	14,677	(14,677)	-
計	67,780	78,397	15,704	161,882	(14,677)	147,204
営業費用	64,245	74,913	14,354	153,513	(12,987)	140,526
営業利益	3,534	3,484	1,349	8,328	(2,043)	6,678
資産	50,451	36,721	15,227	102,400	(18,633)	83,767

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国

海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	72,296	664	11,377	84,339
連結売上高（百万円）	-	-	-	129,073
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	56.0	0.5	8.8	65.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	77,334	1,015	15,193	93,544
連結売上高（百万円）	-	-	-	147,204
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.5	0.7	10.3	63.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					直接 (%)	間接 (%)	役員 の 兼任等 (人)	事業上の 関係					
その他の 関係会社・法人 主要株主	本田技研 工業株式 会社	東京都 港区	86,067	自動車製 造販売	20.7	0.3	兼任 1 転籍 2	当連結グ ループ製 品の販 売先及 び部品・原 材料の購 入先	営業取 引	製品の販売	42,430	売掛金	5,518
										製品の販売		買掛金	3,469
										原材料の購入	27,307	未収入金	38
												未払金	2

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額につき「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					直接 (%)	間接 (%)	役員 の 兼任等 (人)	事業上の 関係					
その他の 関連会社 の子会社	ホンダカ ナダ・イ ンコーポ レート	カナダ トロント	千カナダ ドル 226,090	自動車 製造販 売	-	-	-	当連結グ ループ製 品の販 売先及 び部品・原 材料の購 入先	営業取 引	製品の販売	22,370	売掛金	2,395
										原材料の購入	9,716	買掛金	1,024
その他の 関連会社 の子会社	ホンダオ ブ・アメ リカ・マ ニュファ ング・イ ンコーポ レート	アメリ カオハ イオ州	千米ドル 578,000	自動車 製造販 売	-	-	-	当連結グ ループ製 品の販 売先及 び部品・原 材料の購 入先	営業取 引	製品の販売	21,360	売掛金	407
										原材料の購入	865	買掛金	9
その他の 関連会社 の子会社	ホンダマ ニュファ ング・オ ブアラバ マ・エ ル・シー	アメリ カアラバ マ州	千米ドル 400,000	自動車 製造販 売	-	-	-	当連結グ ループ製 品の販 売先及 び部品・原 材料の購 入先	営業取 引	製品の販売	17,800	売掛金	1,808
										原材料の購入	8,699	買掛金	919

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接 (%)	間接 (%)	役員 の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
その他の 関係会社・法人 主要株主	本田技研 工業株式 会社	東京都 港区	86,067	自動車製 造販売	20.6	0.6	兼任 1 転籍 2	当連結グ ループ製 品の販 売先及 び部品・ 原材 料の購 入先	営業取 引	製品の販 売 原材料の 購入	売掛金	5,164
											買掛金	4,012
											未収入金	44
											未払金	2

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額につき「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接 (%)	間接 (%)	役員 の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
その他の 関連会社 の子会社	ホンダカ ナダ・イ ンコーポ レーテッド	カナダ トロント	千カナドル 226,090	自動車 製造販 売	-	-	-	当連結グ ループ製 品の販 売先及 び部品・ 原材 料の購 入先	営業取 引	製品の販 売 原材料の 購入	売掛金	2,208
											買掛金	914
その他の 関連会社 の子会社	ホンダオ プアメリ カ・マ ニユクリ ング・イ ンコーテ ッド	アメリ カオハ イオ州	千ドル 578,000	自動車 製造販 売	-	-	-	当連結グ ループ製 品の販 売先及 び部品・ 原材 料の購 入先	営業取 引	製品の販 売 原材料の 購入	売掛金	334
											買掛金	2
その他の 関連会社 の子会社	ホンダマ ニユファ リクチャ ング・オ プアラバ マ・エ ル・シー	アメリ カアラ バマ州	千ドル 400,000	自動車 製造販 売	-	-	-	当連結グ ループ製 品の販 売先及 び部品・ 原材 料の購 入先	営業取 引	製品の販 売 原材料の 購入	売掛金	1,795
											買掛金	873

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	969円52銭	1株当たり純資産額	1,897円 66銭
1株当たり当期純利益金額	128円82銭	1株当たり当期純利益金額	241円 74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			240円 70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,499	2,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	76	-
(うち利益処分による役員賞与)	(76)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,423	2,989
期中平均株式数(千株)	11,046	12,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	53
(うち転換社債)	(-)	(53)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	135,781	113.3
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	135,781	113.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	128,115	122.8	29,473	107.4
その他	-	-	-	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	147,204	114.0
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	147,204	114.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	42,430	32.9	49,701	33.8
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	22,377	17.3	22,941	15.6
ホンダオブアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	21,360	16.6	21,466	14.6
ホンダ・マニュファクチャリングオブ・アラバマ・エルエルシー	17,800	13.8	17,502	11.9
広州本田汽車有限公司	-	-	7,292	5.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			603		310	
2. 受取手形			6		11	
3. 売掛金	5		8,989		10,886	
4. 商品			244		159	
5. 製品			176		135	
6. 原材料			311		362	
7. 仕掛品			1,018		1,278	
8. 貯蔵品			119		134	
9. 前払費用			64		12	
10. 繰延税金資産			273		363	
11. 関係会社短期貸付金			255		195	
12. 未収入金	5		1,128		1,497	
13. その他			124		462	
流動資産合計			13,317	33.4	15,807	33.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産					
1. 有形固定資産	1,2				
(1) 建物		2,152		2,310	
(2) 構築物		303		285	
(3) 機械及び装置		4,722		5,107	
(4) 車輛運搬具		33		35	
(5) 金型治工具		605		600	
(6) 什器備品		99		126	
(7) 土地		3,251		3,091	
(8) 建設仮勘定		1,282		3,372	
有形固定資産合計		12,451	31.2	14,930	32.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		131		135	
(2) その他		11		10	
無形固定資産合計		143	0.4	146	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		753		700	
(2) 関係会社株式		12,425		14,302	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社長期貸付金		109		106	
(5) 繰延税金資産		494		515	
(6) その他		181		243	
(7) 貸倒引当金		-		94	
投資その他の資産合計		13,963	35.0	15,773	33.8
固定資産合計		26,557	66.6	30,849	66.1
資産合計		39,874	100.0	46,657	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	685		909	
2. 買掛金	5	5,294		6,127	
3. 短期借入金		900		1,800	
4. 1年以内償還予定社債		-		2,358	
5. 1年以内返済予定長期 借入金	1	3,461		2,674	
6. 未払金	5	2,911		5,013	
7. 未払費用		718		933	
8. 未払法人税等		468		833	
9. 預り金		58		50	
10. 設備支払手形		74		346	
11. 役員賞与引当金		-		100	
流動負債合計		14,572	36.5	21,147	45.3
固定負債					
1. 社債		4,591		6,253	
2. 長期借入金	1	6,556		3,884	
3. 退職給付引当金		1,058		1,106	
4. 役員退職慰労引当金		189		215	
固定負債合計		12,395	31.1	11,459	24.6
負債合計		26,968	67.6	32,606	69.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3		2,677	6.7	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,115			-
資本剰余金合計			3,115	7.8	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		170			-
2. 任意積立金					
(1) 退職積立金		14			-
(2) 海外投資積立金		300			-
(3) 別途積立金		2,065			-
3. 当期末処分利益		3,972			-
利益剰余金合計			6,522	16.4	-
その他有価証券評価差額 金			592	1.5	-
自己株式	4		1	0.0	-
資本合計			12,906	32.4	-
負債・資本合計			39,874	100.0	-

区分	注記 番号	前会計年度末 (平成18年3月31日)		当会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,677	5.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	3,115	
資本剰余金合計		-	-	3,115	6.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	170	
(2) その他利益剰余金					
退職手当積立金		-	-	14	
海外投資積立金				300	
別途積立金				2,165	
繰越利益剰余金		-	-	4,982	
利益剰余金合計		-	-	7,632	16.4
4. 自己株式		-	-	1	0.0
株主資本合計		-	-	13,423	28.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	627	
評価・換算差額等 合計		-	-	627	1.3
純資産合計		-	-	14,050	30.1
負債、純資産合計		-	-	46,657	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

当会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				退職手当 積立金	海外投資 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 （百万円）	2,677	3,115	170	14	300	2,065	3,972	1	12,315	592	12,906
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立						100	100		-		-
剰余金の配当							185		185		185
役員賞与							70		70		70
当期純利益							1,365		1,365		1,365
自己株式の取得								0			0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										34	34
事業年度中の変動額合計 （百万円）						100	1,009			34	1,144
平成19年3月31日残高 （百万円）	2,677	3,115	170	14	300	2,165	4,982	1	13,423	627	14,050

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
1. 製品売上高		49,961		58,994	
2. 商品売上高		3,433		5,580	
3. 技術収入		2,692	56,087	3,021	67,597
			100.0		100.0
売上原価					
1. 製品売上原価		45,739		53,589	
(1) 期首製品たな卸高		186		176	
(2) 当期製品製造原価	1	45,730		53,548	
合計		45,916		53,725	
(3) 期末製品たな卸高		176		135	
2. 商品売上原価		2,755		4,542	
(1) 期首商品たな卸高		266		244	
(2) 当期商品仕入高	1	2,733		4,457	
合計		2,999		4,701	
(3) 期末商品たな卸高		244	48,495	159	58,132
			86.5		86.0
売上総利益			7,592		9,464
			13.5		14.0
販売費及び一般管理費					
1. 運搬費		1,040		1,348	
2. 役員報酬		225		340	
3. 給料		1,132		1,251	
4. 賞与		430		482	
5. 退職給付費用		82		127	
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		21		25	
7. 法定福利費		287		324	
8. 福利厚生費		62		52	
9. 賃借料		116		112	
10. 租税公課		60		77	
11. 旅費交通費		262		285	
12. 減価償却費		145		127	
13. 研究開発費	5	1,475		1,700	
14. その他		444	5,787	548	6,805
			10.3		10.1
営業利益			1,804		2,659
			3.2		3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		3		4	
2. 受取配当金	1	329		417	
3. 保証料	1	50		36	
4. その他	1	68	452	104	562
			0.8		0.8
営業外費用					
1. 支払利息		135		124	
2. 社債利息		75		74	
3. 社債発行費		22		26	
4. その他		23	257	101	326
			0.5		0.5
経常利益			1,999		2,895
			3.6		4.2
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	0		10	
2. 貸倒引当金戻入		-		-	
3. 投資有価証券売却益		0	1	-	10
			0.0		0.0
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	0		-	
2. 固定資産除却損	4	259		81	
3. 投資有価証券評価損		-		-	
4. 関係会社株式評価損		-		280	
5. 投資損失引当金繰入額		49	309	-	361
			0.6		0.5
税引前当期純利益			1,691		2,543
			3.0		3.7
法人税、住民税及び事業税		681		1,312	
法人税等調整額		51	629	134	1,178
			1.1		1.7
当期純利益			1,061		1,365
			1.9		2.0
前期繰越利益			2,910		3,616
当期末処分利益			3,972		4,982

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	30,310	65.7	35,570	66.0
労務費		3,683	8.0	4,562	8.5
経費		12,128	26.3	13,801	25.5
当期総製造費用		46,122	100.0	53,934	100.0
期首仕掛品たな卸高		772		1,018	
計		46,895		54,952	
他勘定振替高	2	147		125	
期末仕掛品たな卸高		1,018		1,278	
当期製品製造原価		45,730		53,548	

脚注

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算を採用しております。材料費、労務費、経費の一部については、予定原価をもって計算し、実際原価との差額は原価差額として調整計算を行っております。</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>6,718百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,887</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,477</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>342</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>255</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>273</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>246</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>340</td></tr> </table> <p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費及び一般管理費への振替高</td><td>147百万円</td></tr> </table>	外注加工費	6,718百万円	減価償却費	1,887	賃借料	1,477	電力費	342	運搬費	255	消耗品費	273	燃料費	246	修繕費	340	販売費及び一般管理費への振替高	147百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>外注加工費</td><td>7,618百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,007</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,595</td></tr> <tr><td>電力費</td><td>383</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>419</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>329</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>295</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>438</td></tr> </table> <p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費及び一般管理費への振替高</td><td>125百万円</td></tr> </table>	外注加工費	7,618百万円	減価償却費	2,007	賃借料	1,595	電力費	383	運搬費	419	消耗品費	329	燃料費	295	修繕費	438	販売費及び一般管理費への振替高	125百万円
外注加工費	6,718百万円																																				
減価償却費	1,887																																				
賃借料	1,477																																				
電力費	342																																				
運搬費	255																																				
消耗品費	273																																				
燃料費	246																																				
修繕費	340																																				
販売費及び一般管理費への振替高	147百万円																																				
外注加工費	7,618百万円																																				
減価償却費	2,007																																				
賃借料	1,595																																				
電力費	383																																				
運搬費	419																																				
消耗品費	329																																				
燃料費	295																																				
修繕費	438																																				
販売費及び一般管理費への振替高	125百万円																																				

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			3,972
利益処分額			
1. 配当金		185	
(うち普通配当)		(185)	
(うち記念配当)			(-)
2. 役員賞与金		70	
(うち監査役賞与金)		(4)	
3. 任意積立金			
別途積立金		100	355
次期繰越利益			3,616

(注) 1. 利益配当金は自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 24年～38年 機械装置 専用 5年 汎用 12年 金型治工具 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費用 支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度の繰入額はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当期末連結会計期間負担額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 為替予約 通貨スワップ <u>ヘッジ対象</u> 外貨建債権債務 外貨建社債</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 為替予約 通貨スワップ <u>ヘッジ対象</u> 外貨建債権債務 外貨建社債</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引及び投融资取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>————— —————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響は100百万円となっ ております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は46,657百 万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部 については、財務諸表等規制の改正に伴い、改正後の財務 諸表等規制により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円 (1,700)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">303 (303)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,722 (4,722)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,685 (1,685)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,673 (8,411)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">603百万円 (603)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,301 (1,301)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905 (1,905)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当に対応する債務を示しております。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">18,911百万円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 普通株式 36,360,000株 発行済株式総数 普通株式 12,390,000株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,600株であります。</p> <p>5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,211百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,816百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> </table>	建物	1,962百万円 (1,700)	構築物	303 (303)	機械及び装置	4,722 (4,722)	土地	2,685 (1,685)	計	9,673 (8,411)	長期借入金	603百万円 (603)	1年以内返済予定長期借入金	1,301 (1,301)	計	1,905 (1,905)		18,911百万円	売掛金	8,211百万円	未収入金	299百万円	支払手形	42百万円	買掛金	3,816百万円	未払金	549百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,127百万円 (1,877)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">285 (285)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,107 (5,107)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,685 (1,685)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,205 (8,955)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61百万円 (61)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">541 (541)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603 (603)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当に対応する債務を示しております。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">19,974百万円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 普通株式 36,360,000株 発行済株式総数 普通株式 12,390,000株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,650株であります。</p> <p>5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,136百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,463百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table>	建物	2,127百万円 (1,877)	構築物	285 (285)	機械及び装置	5,107 (5,107)	土地	2,685 (1,685)	計	10,205 (8,955)	長期借入金	61百万円 (61)	1年以内返済予定長期借入金	541 (541)	計	603 (603)		19,974百万円	売掛金	9,136百万円	未収入金	307百万円	支払手形	35百万円	買掛金	4,463百万円	未払金	233百万円
建物	1,962百万円 (1,700)																																																								
構築物	303 (303)																																																								
機械及び装置	4,722 (4,722)																																																								
土地	2,685 (1,685)																																																								
計	9,673 (8,411)																																																								
長期借入金	603百万円 (603)																																																								
1年以内返済予定長期借入金	1,301 (1,301)																																																								
計	1,905 (1,905)																																																								
	18,911百万円																																																								
売掛金	8,211百万円																																																								
未収入金	299百万円																																																								
支払手形	42百万円																																																								
買掛金	3,816百万円																																																								
未払金	549百万円																																																								
建物	2,127百万円 (1,877)																																																								
構築物	285 (285)																																																								
機械及び装置	5,107 (5,107)																																																								
土地	2,685 (1,685)																																																								
計	10,205 (8,955)																																																								
長期借入金	61百万円 (61)																																																								
1年以内返済予定長期借入金	541 (541)																																																								
計	603 (603)																																																								
	19,974百万円																																																								
売掛金	9,136百万円																																																								
未収入金	307百万円																																																								
支払手形	35百万円																																																								
買掛金	4,463百万円																																																								
未払金	233百万円																																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>6. 保証債務 (保証債務)</p> <p>(1) 関係会社銀行借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフアンドページョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,132 (18,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,015 (8,574千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォ ード・インコーポー レーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,521 (14,800千加ドル)</td> </tr> <tr> <td>偉福科技工業(武漢) 有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">305 (20,800千元) (- 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,975</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社支払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフテックフィリピ ン・マニユファクチャ リング・インコーポ レーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>エフアンドページョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,122 (9,472千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,130</td> </tr> </table> <p>(保証予約)</p> <p>関係会社銀行借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフテックフィリピ ン・マニユファクチャ リング・インコーポ レーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">99 (43,000千比ペソ)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は592百万円であります。</p>	エフアンドページョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	2,132 (18,000千米ドル)	エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ	1,015 (8,574千米ドル)	ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォ ード・インコーポー レーテッド	1,521 (14,800千加ドル)	偉福科技工業(武漢) 有限公司	305 (20,800千元) (- 千米ドル)	計	4,975	エフテックフィリピ ン・マニユファクチャ リング・インコーポ レーテッド	33百万円	エフアンドページョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	1,122 (9,472千米ドル)	合計	6,130	エフテックフィリピ ン・マニユファクチャ リング・インコーポ レーテッド	99 (43,000千比ペソ)	合計	99	<p>6. 保証債務 (保証債務)</p> <p>(1) 関係会社銀行借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフアンドページョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,183 (18,333千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,008 (8,468千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォ ード・インコーポー レーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,128 (10,900千加ドル)</td> </tr> <tr> <td>偉福科技工業(武漢) 有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,196 (112,800千元) (4,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,516</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社支払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフテックフィリピ ン・マニユファクチャ リング・インコーポ レーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>エフアンドページョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,038 (8,723千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,555</td> </tr> </table> <p>(保証予約)</p> <p>関係会社銀行借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エフテックフィリピ ン・マニユファクチャ リング・インコーポ レーテッド</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">- (- 千比ペソ)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は627百万円であります。</p>	エフアンドページョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	2,183 (18,333千米ドル)	エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ	1,008 (8,468千米ドル)	ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォ ード・インコーポー レーテッド	1,128 (10,900千加ドル)	偉福科技工業(武漢) 有限公司	2,196 (112,800千元) (4,000千米ドル)	計	6,516	エフテックフィリピ ン・マニユファクチャ リング・インコーポ レーテッド	- 百万円	エフアンドページョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	1,038 (8,723千米ドル)	合計	7,555	エフテックフィリピ ン・マニユファクチャ リング・インコーポ レーテッド	- (- 千比ペソ)	合計	-
エフアンドページョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	2,132 (18,000千米ドル)																																								
エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ	1,015 (8,574千米ドル)																																								
ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォ ード・インコーポー レーテッド	1,521 (14,800千加ドル)																																								
偉福科技工業(武漢) 有限公司	305 (20,800千元) (- 千米ドル)																																								
計	4,975																																								
エフテックフィリピ ン・マニユファクチャ リング・インコーポ レーテッド	33百万円																																								
エフアンドページョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	1,122 (9,472千米ドル)																																								
合計	6,130																																								
エフテックフィリピ ン・マニユファクチャ リング・インコーポ レーテッド	99 (43,000千比ペソ)																																								
合計	99																																								
エフアンドページョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	2,183 (18,333千米ドル)																																								
エフイージー・デ・ケ レタロ・ソシエダアノ ニマ・デ・カピタルバ リアブレ	1,008 (8,468千米ドル)																																								
ダイナミグ・マニユ ファクチャリングオ ブ・ストラッドフォ ード・インコーポー レーテッド	1,128 (10,900千加ドル)																																								
偉福科技工業(武漢) 有限公司	2,196 (112,800千元) (4,000千米ドル)																																								
計	6,516																																								
エフテックフィリピ ン・マニユファクチャ リング・インコーポ レーテッド	- 百万円																																								
エフアンドページョー ジア・マニユファク チャリング・インコー ポレーテッド	1,038 (8,723千米ドル)																																								
合計	7,555																																								
エフテックフィリピ ン・マニユファクチャ リング・インコーポ レーテッド	- (- 千比ペソ)																																								
合計	-																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。	1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。
売上高 51,934百万円	売上高 61,758百万円
当期製品製造原価のうち	当期製品製造原価のうち
原材料仕入高 27,590百万円	原材料仕入高 32,509百万円
外注加工費 2,302百万円	外注加工費 2,690百万円
商品仕入高 1,915百万円	商品仕入高 1,379百万円
受取配当金 316百万円	受取配当金 323百万円
保証料 50百万円	保証料 36百万円
雑収入 2百万円	雑収入 0百万円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車輛運搬具 0百万円	車輛運搬具 - 百万円
機械装置 - 百万円	機械装置 0百万円
土地 - 百万円	土地 10百万円
計 0	計 10
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車輛運搬具 0百万円	車輛運搬具 - 百万円
計 0	計 -
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 19百万円	建物 2百万円
機械及び装置 106	機械及び装置 58
金型治工具 132	金型治工具 11
什器備品 0	什器備品 0
構築物 0	構築物 7
車輛運搬具 0	車輛運搬具 0
計 259	計 81
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,475百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,700百万円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	1,320	686	634	機械及び装置	1,587	760	826
	金型治工具	1,869	997	871	金型治工具	2,447	1,395	1,052
	什器備品	240	134	105	什器備品	214	135	78
	車輛運搬具	16	13	2	車輛運搬具	5	4	1
	計	3,445	1,832	1,613	計	4,255	2,296	1,959
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 944 百万円			1年内 1,074 百万円				
	1年超 714			1年超 946				
	計 1,658			計 2,021				
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料 1,385 百万円			支払リース料 1,480 百万円					
減価償却費相当額 1,331 百万円			減価償却費相当額 1,475 百万円					
支払利息相当額 20 百万円			支払利息相当額 22 百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2. オペレーティング取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内 44 百万円			1年内 44 百万円				
	1年超 149			1年超 104				
	計 193			計 149				
	(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過	196百万円	未払事業税否認	35百万円	その他	41百万円	評価性引当額	- 百万円	繰延税金資産合計	273百万円	繰延税金資産(流動)の純額	273百万円	退職給付引当金損金算入限度超過	422百万円	役員退職慰労引当金否認	75百万円	会員権評価損否認	36百万円	投資有価証券評価損否認	34百万円	減価償却費損金算入限度超過	379百万円	その他	10百万円	評価性引当額	70百万円	繰延税金資産合計	887百万円	繰延税金資産(固定)の純額	494百万円	その他有価証券評価差額金	393百万円	繰延税金負債合計	393百万円	繰延税金負債(固定)の純額	- 百万円	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額の増減	0.8%	外国税額控除	4.6%	その他	0.2%	税効果会計適用の法人税等の負担率	37.2%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過	228百万円	未払事業税否認	64百万円	その他	80百万円	評価性引当額	10百万円	繰延税金資産合計	363百万円	繰延税金資産(流動)の純額	363百万円	退職給付引当金損金算入限度超過	441百万円	役員退職慰労引当金否認	86百万円	会員権評価損否認	36百万円	投資有価証券評価損否認	145百万円	減価償却費損金算入限度超過	445百万円	その他	37百万円	評価性引当額	261百万円	繰延税金資産合計	931百万円	繰延税金資産(固定)の純額	515百万円	その他有価証券評価差額金	416百万円	繰延税金負債合計	416百万円	繰延税金負債(固定)の純額	- 百万円	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額の増減	9.1%	外国税額控除	3.8%	その他	0.3%	税効果会計適用の法人税等の負担率	46.3%
賞与引当金損金算入限度超過	196百万円																																																																																																								
未払事業税否認	35百万円																																																																																																								
その他	41百万円																																																																																																								
評価性引当額	- 百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	273百万円																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	273百万円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過	422百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	75百万円																																																																																																								
会員権評価損否認	36百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	34百万円																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過	379百万円																																																																																																								
その他	10百万円																																																																																																								
評価性引当額	70百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	887百万円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	494百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	393百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	393百万円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	- 百万円																																																																																																								
法定実効税率	39.9%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																								
住民税均等割等	0.5%																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.8%																																																																																																								
外国税額控除	4.6%																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																								
税効果会計適用の法人税等の負担率	37.2%																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過	228百万円																																																																																																								
未払事業税否認	64百万円																																																																																																								
その他	80百万円																																																																																																								
評価性引当額	10百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	363百万円																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	363百万円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過	441百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	86百万円																																																																																																								
会員権評価損否認	36百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	145百万円																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過	445百万円																																																																																																								
その他	37百万円																																																																																																								
評価性引当額	261百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	931百万円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	515百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	416百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	416百万円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	- 百万円																																																																																																								
法定実効税率	39.9%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																								
住民税均等割等	0.5%																																																																																																								
評価性引当額の増減	9.1%																																																																																																								
外国税額控除	3.8%																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																								
税効果会計適用の法人税等の負担率	46.3%																																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,036円32銭	1,134円38銭
1株当たり当期純利益金額	89円75銭	110円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	109円78銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額のの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,061	1,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	70	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(70)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	991	1,365
期中平均株式数(千株)	11,0446	12,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	53
(うち転換社債)	(-)	(53)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

代表者の異動予定

該当事項はありません。

その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

専務取締役	山野 正史	(現 上席執行役員 F&Pアメリカ、F. techノ - スアメリカ社長)
常務取締役	藤瀧 一	(現 上席執行役員)
取締役	豊島 健文	(現 社長付)
取締役	飛田 茂晴	(現 経営企画室長)

(2) 退任予定取締役

現 取締役副社長	百鳥 保富
現 常務取締役	郡 正
現 常務取締役	福島 広昭
現 取締役	福田 祐一

(3) 新任監査役候補

監査役(常勤)	紀藤 茂	(現 亀山事業所長)
---------	------	------------

(4) 退任予定監査役

現 監査役(常勤)	後藤 重信
-----------	-------

(5) 昇任予定取締役候補

専務取締役	菊池 文明	(現 常務取締役)
-------	-------	-----------

(6) 新任執行役員候補

上席執行役員	福田 祐一	(現 取締役)
--------	-------	---------

(7) 退任執行役員

現 上席執行役員	山野 正史
現 上席執行役員	藤瀧 一

就任予定日

平成18年6月22日